

# あまりに身勝手「非正規切り」

## 衆院予算委 笠井議員の質問

労働者の大量解雇を続ける一方で巨額の内部留保をためこみ身勝手さをたたき日本共産党の笠井議員が九日の衆院予算委員会で行った質問は、政治の責任を正面から問うものでした。深刻な現場の実態を示すとともに、日本社会のあり方を提起した質問に、政府側も是正を認めざるを得ませんでした。

## 笠井「実態つかみ強く指導を」

### 厚労相「法律違反あれば対応」

「今肝心なのは、何より」を許さないことだ。笠井氏は、今年三月にもこれ以上の『首切り』を許さないことだ。



笠井議員の麻生首相。手前左は笠井議員、右は麻生首相。2005年3月10日、衆院予算委。

までに職を失う非正規労働者が、厚労省がつかんでいるだけでも約八万五千人いることを指摘。外添要一厚労相は、そのうち派遣契約を中途で解除される人が約三万九千人いることを明らかにした。

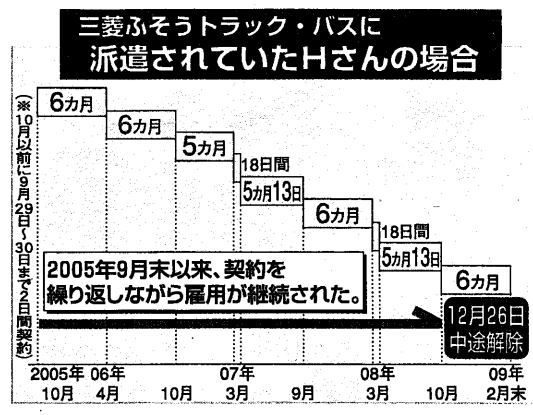
笠井 契約の中途解除、派遣労働者の解雇は直ちにやめざるべきだ。どういった指導をしているのか。  
 外添要一厚労相 中途解除するというのは（企業）に起きている問題ではなく、雇用の安定上好ましくない。関連企業への就業のあっせん、新たな就業機会の確保といった措置をとるよう指導している。

笠井 契約の中途解除を問題だと指摘して、一件でも改善させてはいるのか。  
 厚労相 個々の企業については言及しませんが、きちんと指導してはいる。

12・9 通達 昨年12月9日に厚労省が出した「非正規切り」防止の通達、職業安定局長などに労働基準局長名の通達、種類があります。通達では、派遣労働者などの有期労働契約について「やむを得ない事由」がある場合を除いて契約途中での解除は違法（労働契約法違反）になることを明記。契約満了での「雇止め」でも、乱用すれば違法となる場合があることも示されています。

## 論戦 八行外

「いぜん正されていない現実がある」  
 笠井氏は、三菱ふそうトラック・バスが川崎工場の派遣と期間従業員約五百人を昨年十二月末までに解雇したことを取り上げました。



「企業で解雇がいつせいに行われるなら、国民の所得を減らして、消費がいつそ落ち込み、下請けや地域経済にも大きな影響を与える」  
 笠井氏は大量解雇が日本の経済と社会の前途を

年九月から三年短期契約を繰り返して、今年二月未だの契約が残っているにもかかわらず、昨年十二月二十六日に中途解除・解雇されました。寮から立ち退きを求められ、直接雇用の話も違約金もありませんでした。

「厚労省の『通達』だけでは雇用が守りきれない。日本共産党は超党派で話し合って、これ以上の『派遣切り』『期間工切り』を防止することも、ういう具体的な問題をやめさせられないよう訴えるのか」と厳しく批判。

笠井氏はパネル（図）を示し、三十八歳の男性Hさんの事例を紹介。Hさんは同会社で二〇〇五年九月から三年短期契約を繰り返して、今年二月未だの契約が残っているにもかかわらず、昨年十二月二十六日に中途解除・解雇されました。寮から立ち退きを求められ、直接雇用の話も違約金もありませんでした。

麻生首相は、企業側の論理を思いやりながらも、内部留保の活用に言及せざるをえませんでした。河村建夫官房長官も「企業の存続が大事だが、長期的展望として雇用の維持に最大の力を果たしていく、これも企業の社会的責任の一つだ」と表明しました。

## 笠井「企業の自殺行為だ」

### 首相「おっしゃるとおり」

「企業で解雇がいつせいに行われるなら、国民の所得を減らして、消費がいつそ落ち込み、下請けや地域経済にも大きな影響を与える」  
 笠井氏は大量解雇が日本の経済と社会の前途を

「万社でいっせいにわれはいいことにならな」と述べ、笠井氏の指し示す「おっしゃるとおり」と表明。「各企業の経営者、倒産の一手手前のところで踏ん張る気概を持たなければならぬ」と強調しました。

「企業に社会的責任を果たさせ、解雇・首切り許さない」との緊急の実効ある措置が必要だとし、労働者の使い捨てを許さないためにも「労働者派遣法の抜本改正を強く求める」と質問を結びました。

声も紹介しました。笠井 きちんと調査して、実態をつかんで強力で指導・監督すべきだ。それができないのか。  
 厚労相 派遣元企業に法律違反があれば指導する。  
 笠井氏 これらの内部留保は労働者の血と汗と涙ため込んだものだ。そのわずか0・2%を活用すれば、今年三月までに『首切り』される厚労省がつかんでいる八万五千人の正社員化は可能だ。  
 首相 資金繰りが苦しく、企業の経営者側の気持ちも深刻に硬くなっているのに、内部留保をためこむのは金銭対策でやっているだけだ。内部留保の扱いは、重ねて言わなければならないところかな、と思っている。

麻生首相は、企業側の論理を思いやりながらも、内部留保の活用に言及せざるをえませんでした。河村建夫官房長官も「企業の存続が大事だが、長期的展望として雇用の維持に最大の力を果たしていく、これも企業の社会的責任の一つだ」と表明しました。

「厚労省の『通達』だけでは雇用が守りきれない。日本共産党は超党派で話し合って、これ以上の『派遣切り』『期間工切り』を防止することも、ういう具体的な問題をやめさせられないよう訴えるのか」と厳しく批判。

「企業で解雇がいつせいに行われるなら、国民の所得を減らして、消費がいつそ落ち込み、下請けや地域経済にも大きな影響を与える」  
 笠井氏は大量解雇が日本の経済と社会の前途を